

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第 28 回（2010 年 1-3 月期）

2010 年 5 月 17 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先：曾我巨由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel.089-927-9238

池田尚子（愛媛県中小企業家同友会）tel.089-968-8802

集計：山内彩（愛媛大学法文学部総合政策学科 4 回生）

通常調査 文章：川口和仁（愛媛大学法文学部総合政策学科 准教授）

特別調査 文章：曾我巨由（愛媛大学法文学部総合政策学科 准教授）

県内中小企業にも景気改善の兆し

【調査要領】

- | | |
|----------|-------------------------------------|
| (1)調査期間 | 2010 年 3 月 26 日～4 月 16 日 |
| (2)対象企業 | 愛媛県中小企業家同友会会員企業 |
| (3)調査方法 | 郵送による自計記入 |
| (4)回答企業数 | 調査対象企業数 400 社、回答企業 123 社（回答率 30.8%） |

[経済概況]

2009 年 4 月以降、内閣府『月例経済報告』の景気動向一致指数は、13 か月連続で改善を続け、2010 年 4 月の政府による基調判断は、3 月に引き続き「着実に持ち直し」となった。

一方、2010 年 3 月日銀短観によると、中小企業の業況判断指数は、製造業、非製造業ともに前期よりも改善した。しかし、DI がプラスに転じるまでに回復しているのは、石油石炭製品製造業と通信業のみである。

昨年における愛媛県内の経済状況は大変厳しいものであった。2009 年の鉱工業生産指数前年比は - 14.3%、新設住宅着工戸数前年比は - 34.9%となり、有効求人倍率も年平均 0.55 倍と全国(0.45 倍)は上回ったものの記録的な悪化を示した。まさに「不況の年」であったが、年前半の激しい落ち込みに比べると、後半は、輸送機械、プラスチック、石油石炭製品の製造や乗用車新車販売などが徐々に持ち直し、明けて 1、2 月の鉱工業生産指数は、前年同月比でプラスに転じた。公共工事請負額も 2008 年に比べれば大幅に増えたほか、エコポイント、高速道路料金値下げ、定額給付金などの積極的な景気対策により、当面いわゆる景気の二番底到来は避けられたとみてよい。

今後の不安要因としては、第 1 に、雇用指標が一向に改善しない点が挙げられる。こ

れは内需関連企業にとって業績改善の足かせとなる。また、近い将来に失業が自然に解消するとすれば、それは雇用条件の悪化を伴わざるをえない。国民が、社会主義的政策に踏み出しても現行の雇用条件を守ろうとするならば、その選択は、今後の日本経済にとってきわめてリスクの高いものとなるだろう。第2に、ソブリンリスクの問題がある。成熟した資本主義諸国は、国内の雇用確保に努めながらも新興国へ積極的に投資し、それによって得られた収益で国民の所得を維持、拡大する戦略をとってきた。これに対し、日本は、巨大な金融資産を保有しながら、世界の成長市場に投下することなく、政府と金融部門が一体化した持ちつ持たれつのかつ関係を続けてきた。極端なホームバイアスは、世界的な金融不安や差し迫ったソブリンリスクを回避するための必要悪だったと言うことはできる。しかし、グローバル競争時代に金融部門の競争力が低下することは、資本主義国家として決して望ましいことではない。第3に、消費者の買い控え行動をもたらしたデフレ問題がある。政府と日銀は、現在、資本の海外逃避を引き起こさずに自国の通貨価値を下げるという難しいかじ取りを迫られている。もしデフレ脱却がハードランディングとなれば、金融部門の大きな混乱は避けられない。第4は、ギリシアの財政危機に端を発した欧州経済の混乱である。日本と欧州の貿易上の結びつきは、米中に比べると弱い。しかし、欧州経済がさらに悪化すれば、米中への影響を通じて間接的に日本の輸出が悪化する可能性がある。

最後に、日銀松山支店3月短観を見ると、県内全産業の業況判断指数は前期から見て3ポイント減とほぼ横ばいであり、一進一退の状況が続いている。製造業が悪化する一方で、非製造業は改善しており、紙・パルプ、食料品製造部門に回復の遅れが見られる。

[EDOR 調査結果概要]

(売上高、採算、採算水準、業況)

売上高、採算、自社業況判断の全業種DIは、前期比、前年同期比ともに前期に比べて改善した。特に前年同期比については、いずれの指標も当調査における過去最大の上昇幅を示し、前回悪化していた採算DIと業況判断DIも今回は大きく改善している。景気の反転を期待させる動きであるが、前年同期における激しい落ち込みを考慮すると、ある程度割り引いて評価すべきである。自動車販売に復調の兆しが見られるものの、大型百貨店の売上には大きな改善は見られないなど、県内消費は、いまだ景気対策効果頼みの状況が続いている。また、採算水準DI(当期)だけは、前回調査よりも低下しており、売上と利益の回復が両立していない企業も少なくはないとみられる。

次に、次期見通しを見ると、自社業況判断以外についてDIが前回より上昇しており、自社業況判断の低下も軽微であることから、企業の見通しは改善しつつあると言ってよい。

(採算好転および悪化の理由)

続いて採算好転・悪化の理由であるが、好転の原因として売上の増加を挙げる企業が順調に増えた一方、単価の上昇を挙げる企業は減少しており、デフレ下での景気回復の特徴が現われている。悪化の原因として、単価の下落を挙げる企業が増え、売上の減少を挙げる企業が減っていることから見ても、消費者の低価格志向にうまく対応できた業者が売上を伸ばしたことが読み取れる。原材料費は安定しているようだが、今後世界的に景気が回復してくれば、再び原油価格が上昇してくる恐れもあり、推移を見守っていく必要がある。

(経営上の問題点と力点)

経営上の問題点としては、前回までの調査と同様、同業者相互の価格競争の激化(45%)、民間需要の停滞(40.8%)を挙げる企業が多かったが、続いて人件費の増加(19.2%)の割合が高かった。一位、二位は変わっていないが、同業者相互の価格競争の激化という回答は前回の50.4%、民間需要の停滞は同43.6%からそれぞれ低下している。これは明らかに業況判断の改善とリンクした動きである。

経営上の力点としては、新規受注(顧客)の確保(57.5%)、付加価値の増大(40.8%)、社員教育(40.0%)の順になっている。社員教育については、昨年12月に雇用調整助成金の生産要件が緩和された影響が出ているとも考えられる。付加価値の増大を挙げる企業が低下してきているのは、原材料・仕入価格がひとところに比べて低下しているためだと考えられる。社員教育に力を入れる企業が増えている一方で、人材確保はあまり伸びておらず、まだまだ新人採用には積極敵に踏み出せない企業が多いようである。

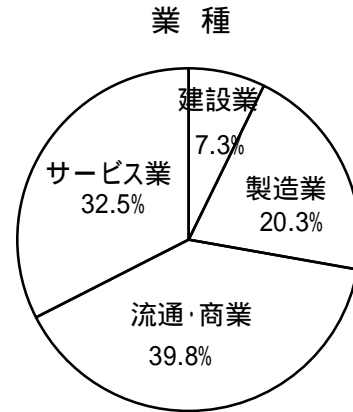
第28回(2010年1-3月期)EDOR調査結果

第28回(2010年1-3月期) EDOR 調査結果

回答企業の基本情報

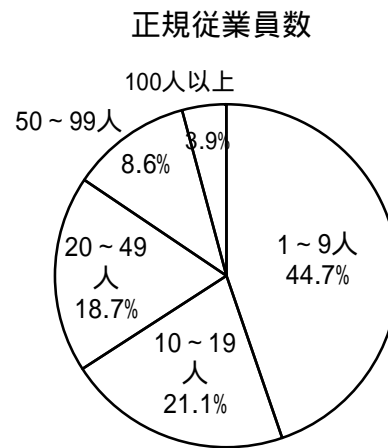
業種(4業種分類)

	社	%
建設業	9	7.3
製造業	25	20.3
流通・商業	49	39.8
サービス業	40	32.5
合計	123	100.0



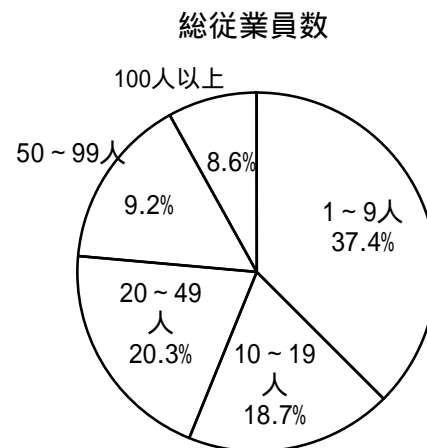
常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	55	44.7
10～19人	26	21.1
20～49人	23	18.7
50～99人	14	11.4
100人以上	5	4.1
合計	123	100.0



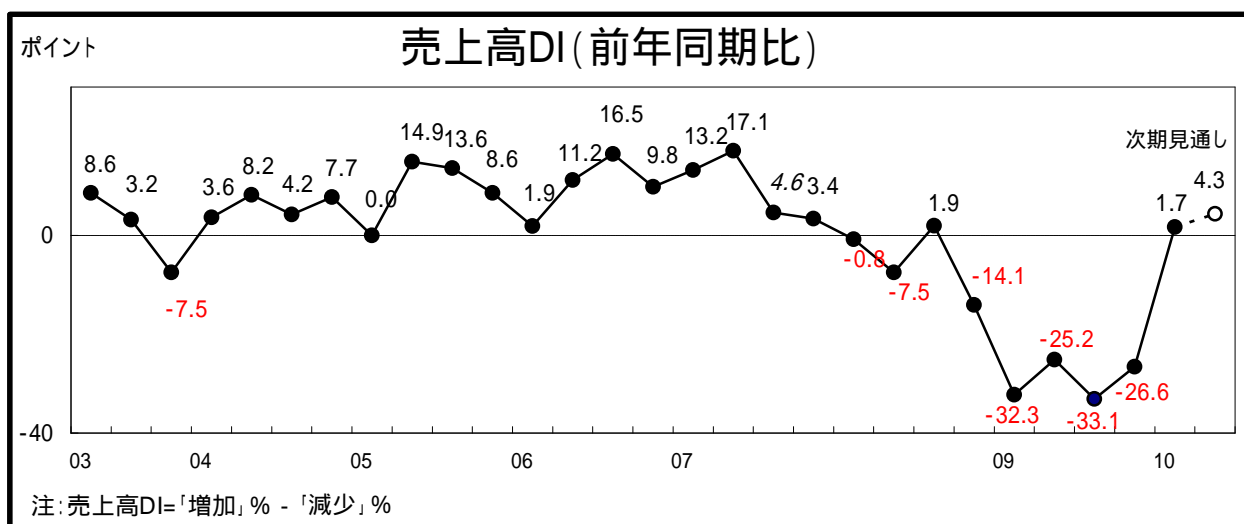
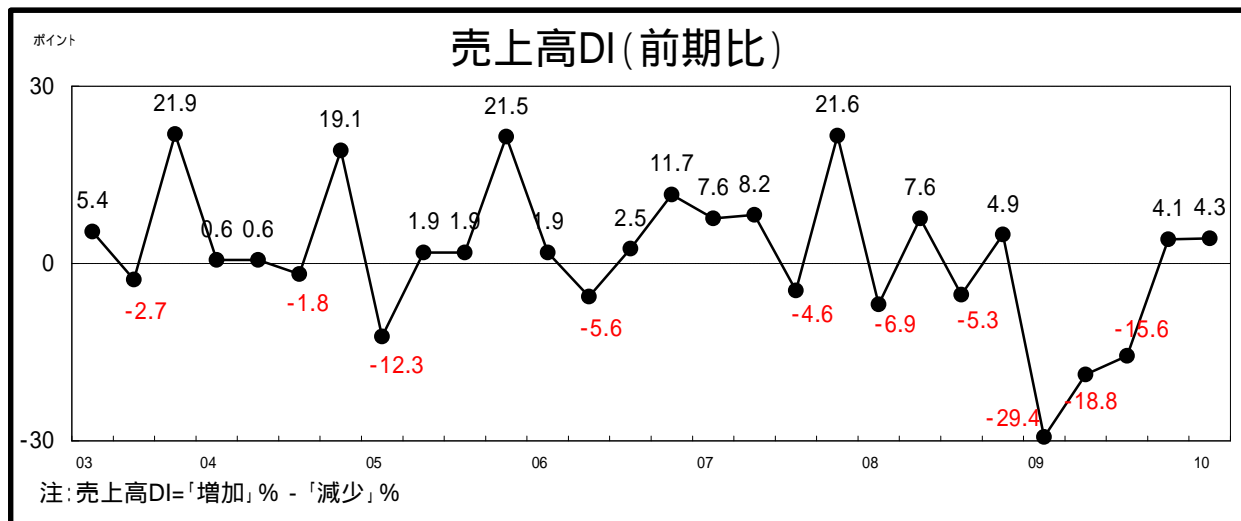
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

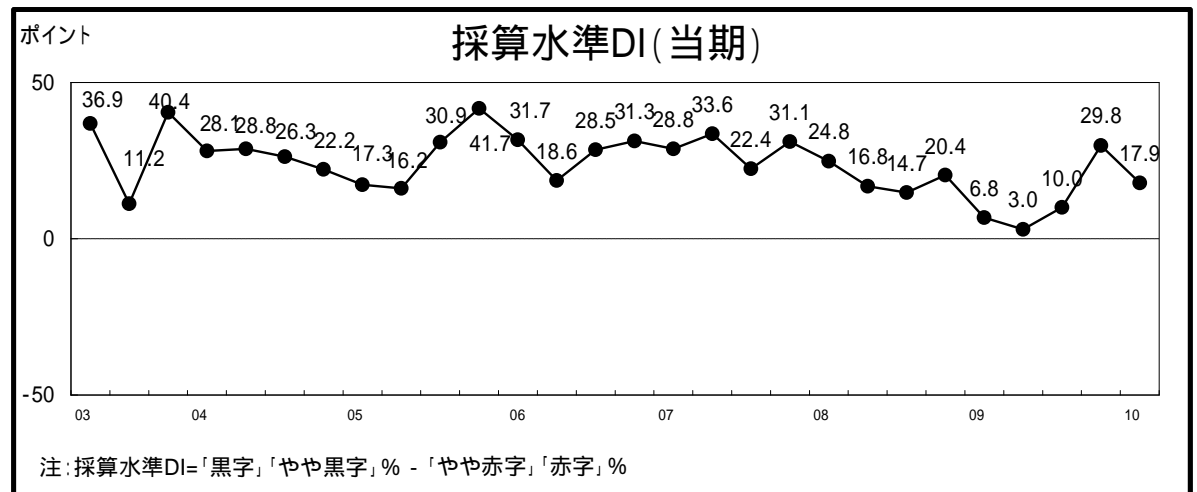
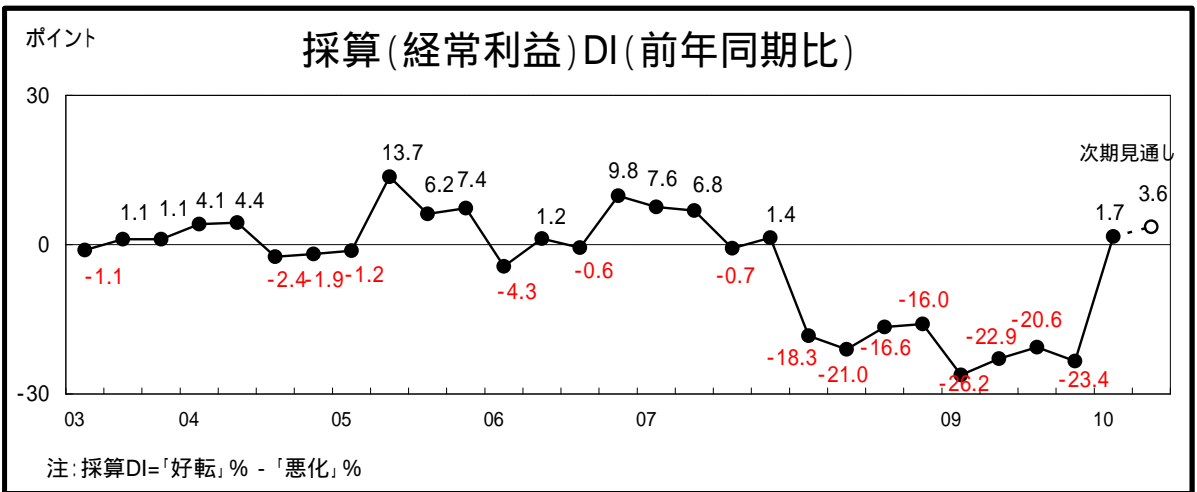
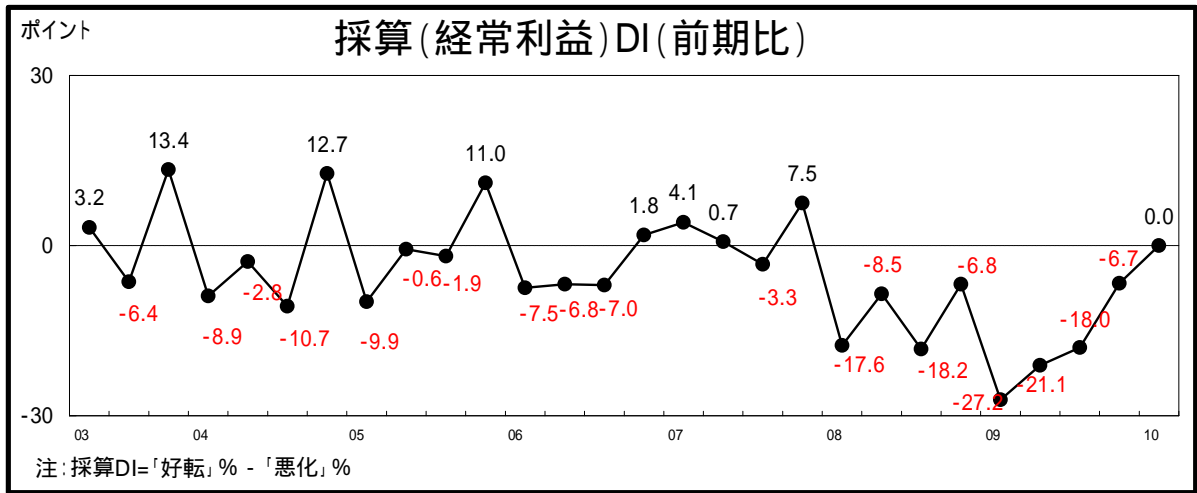
	社	%
1～9人	46	37.4
10～19人	23	18.7
20～49人	25	20.3
50～99人	19	15.4
100人以上	10	8.1
合計	123	100.0

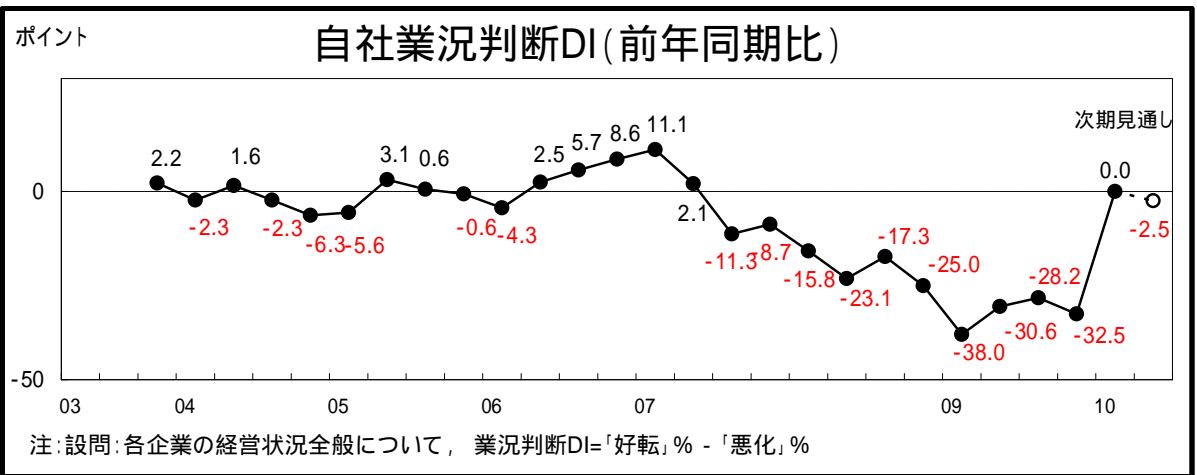
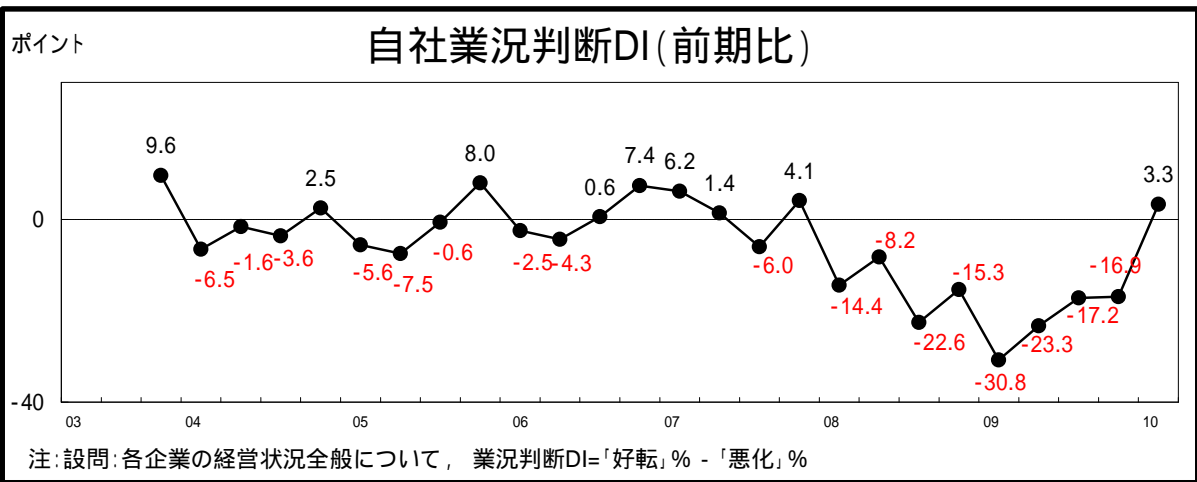


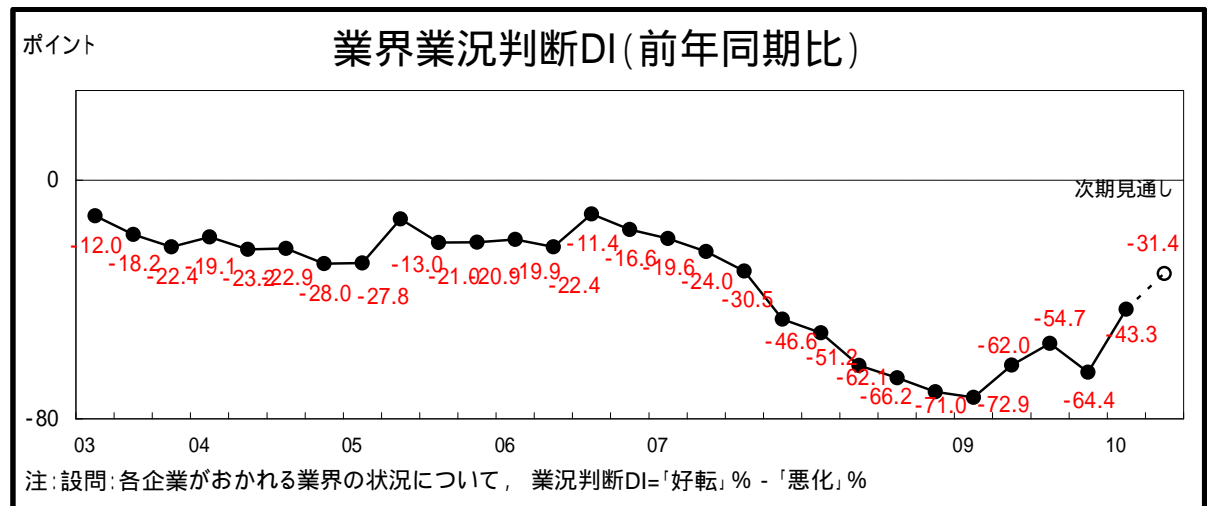
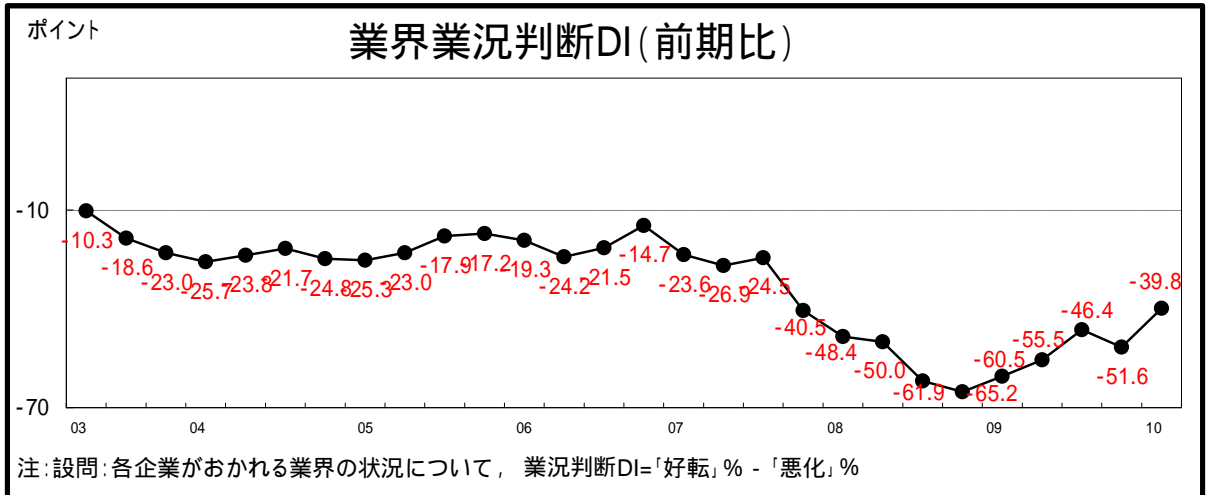
従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	25.3
中央値	11.0
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	44.4
中央値	15.0



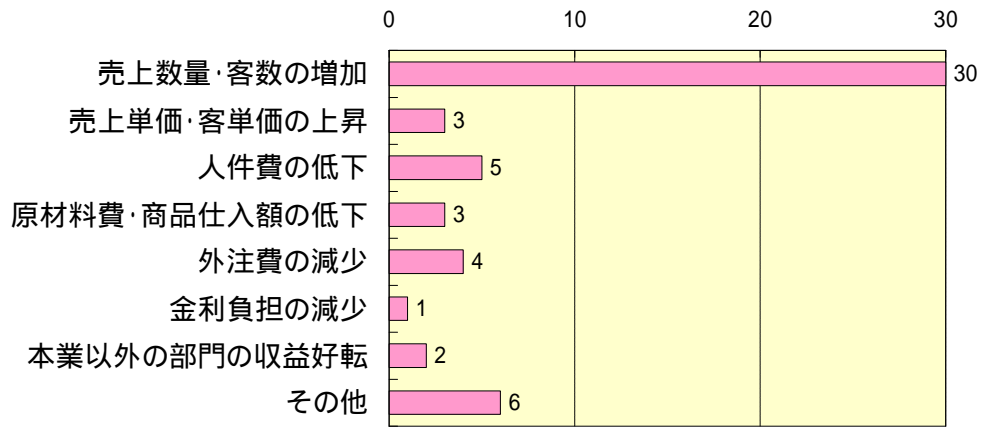






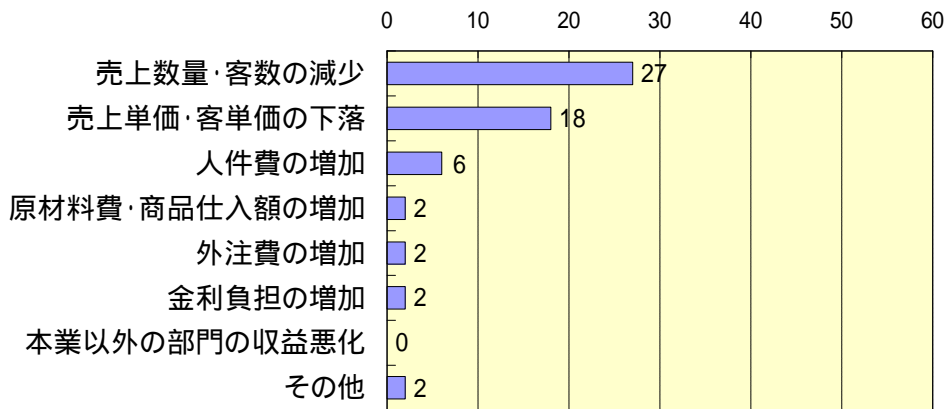
採算好転の理由

回答数

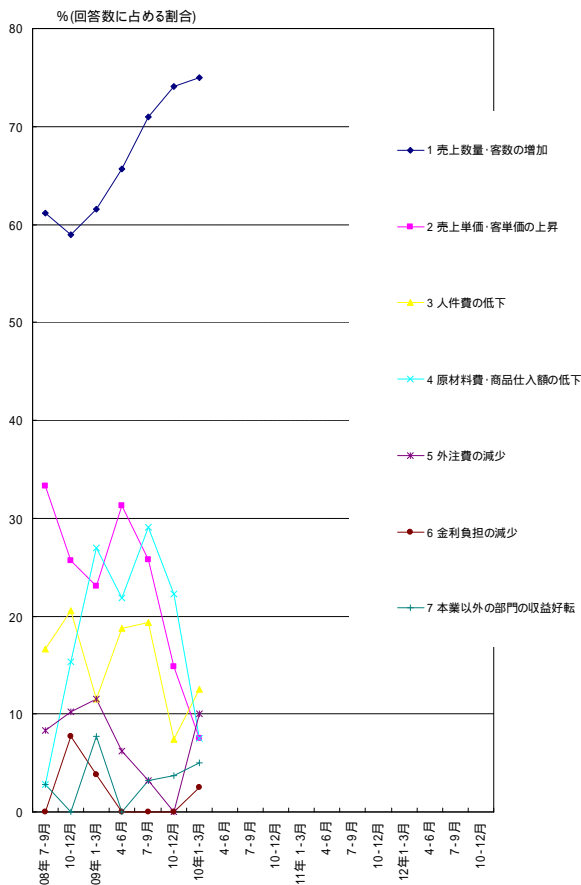


採算悪化の理由

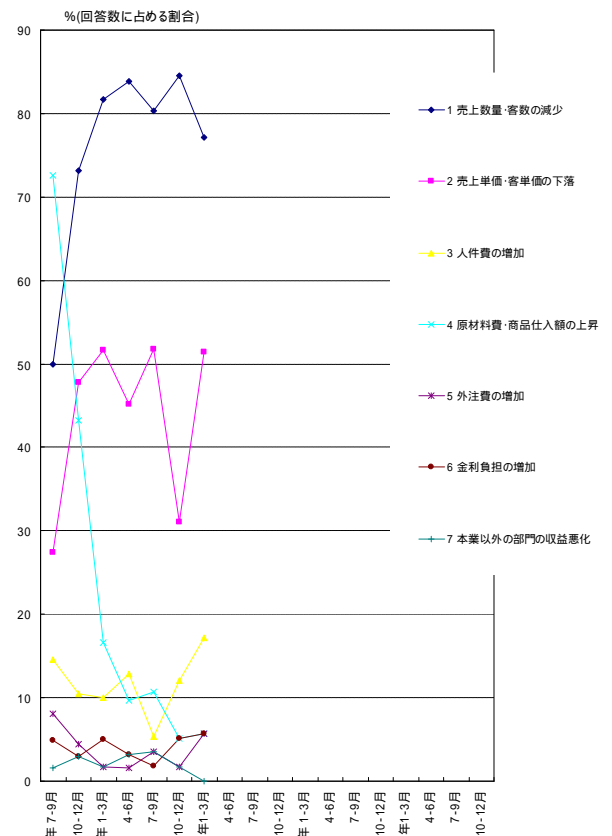
回答数



採算好転の理由の推移 (2008年7-9月 ~ 2010年1-3月)

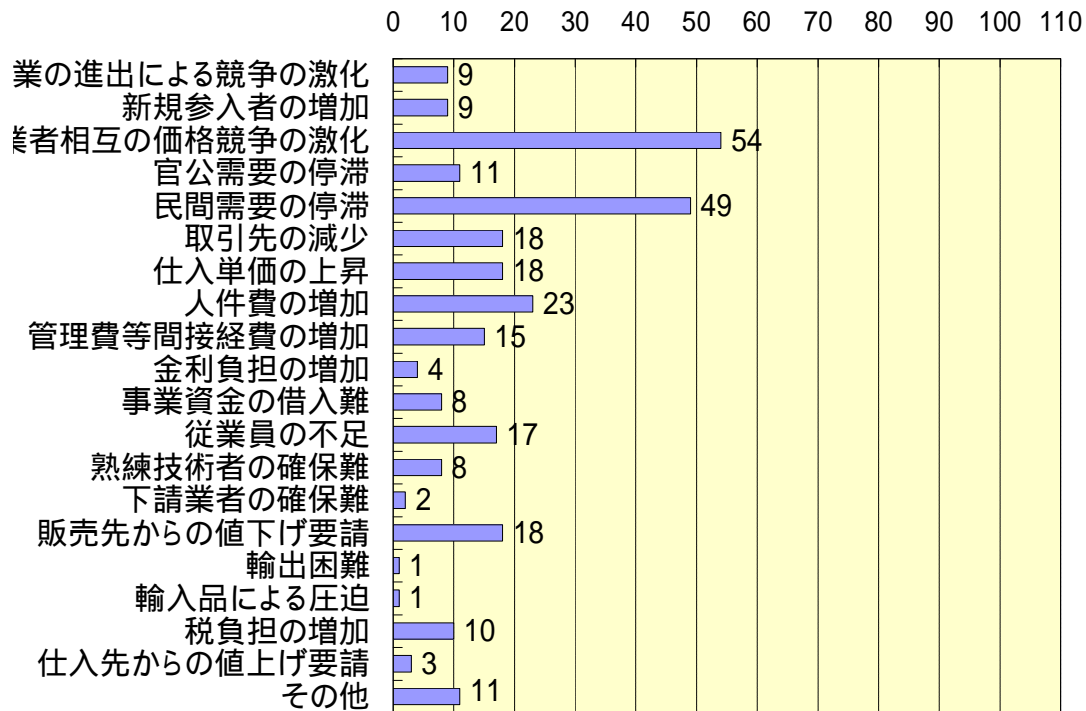


採算悪化の理由の推移 (2008年7-9月 ~ 2010年1-3月)



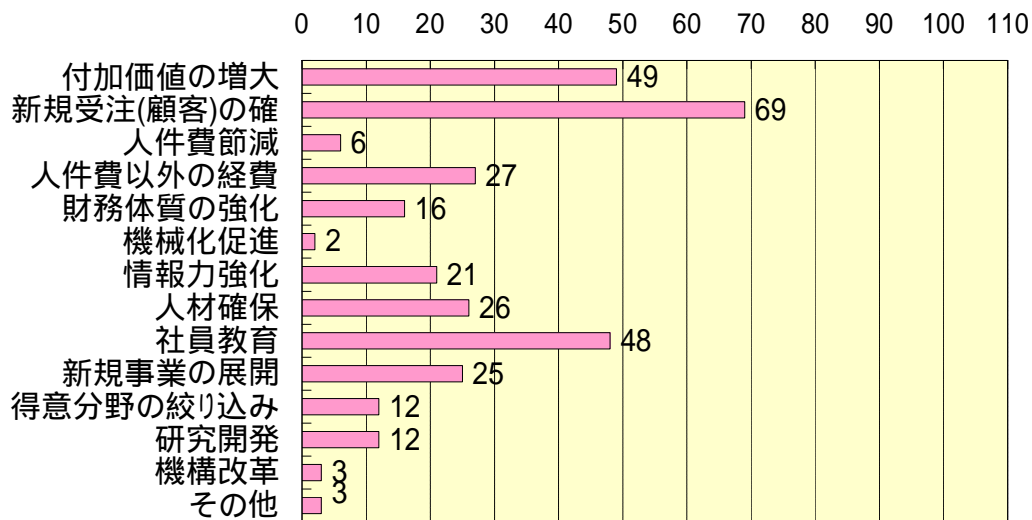
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数

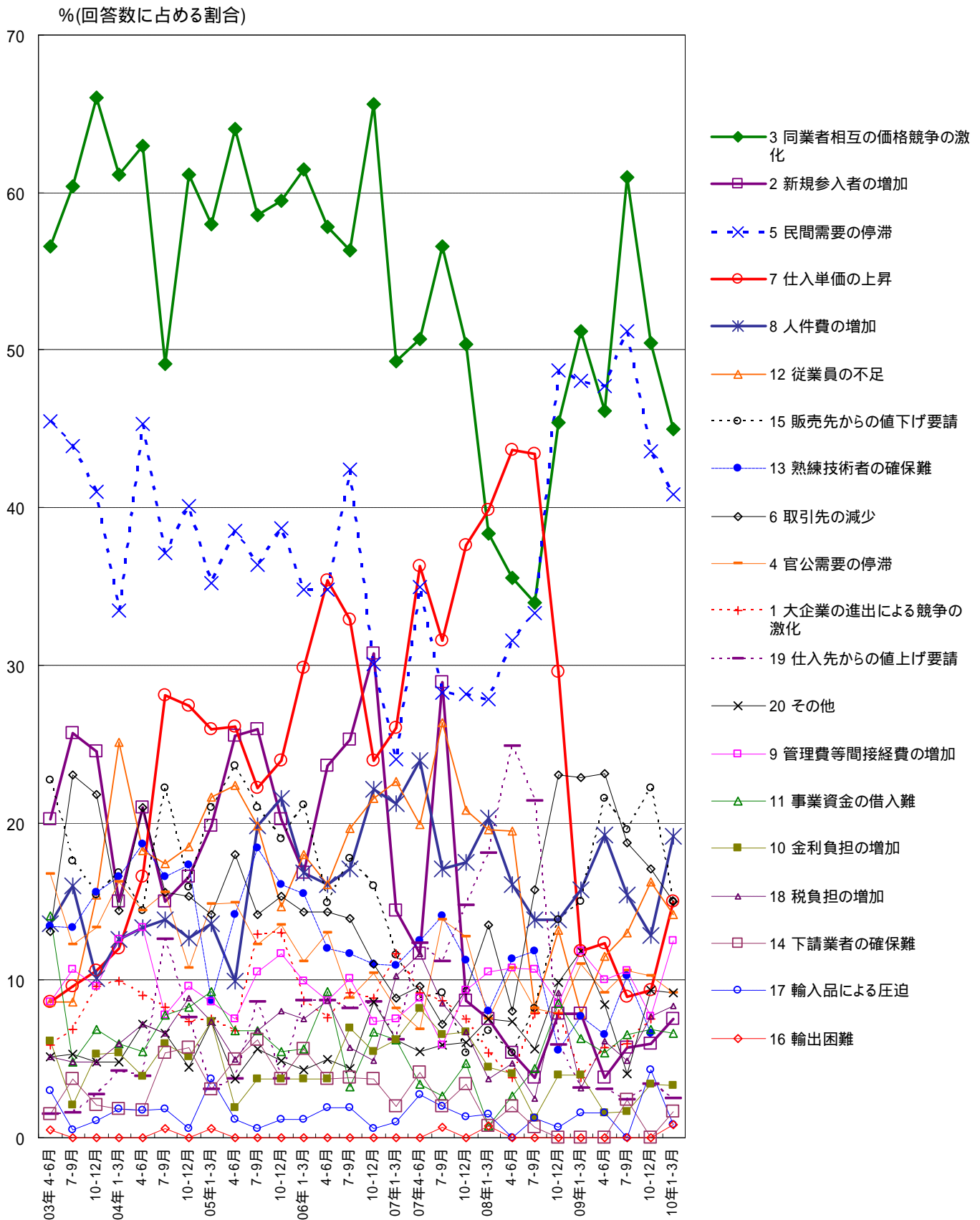


経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

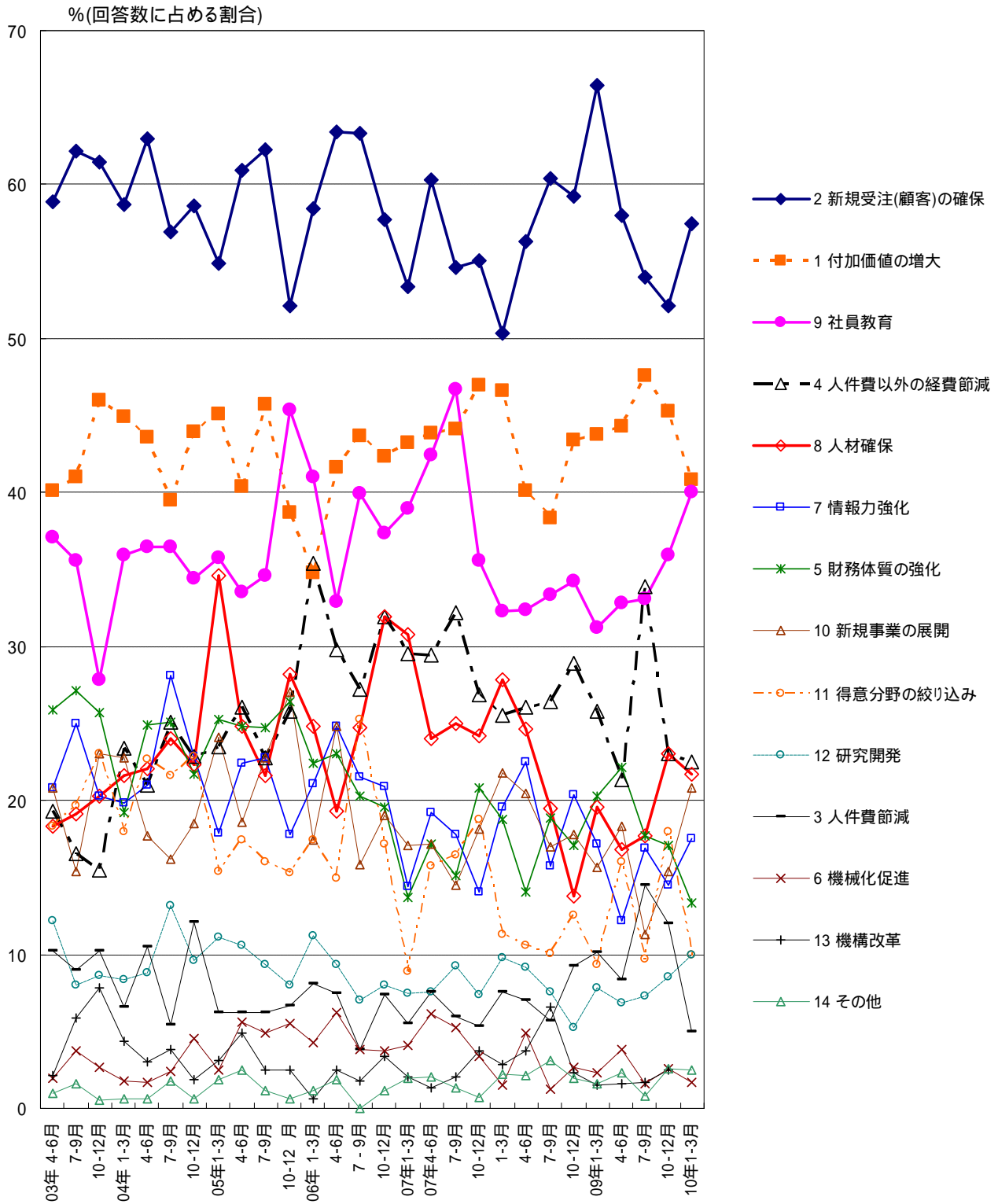
回答数



今期における「経営上の問題点」の推移 (2003年4-6月 ~ 2010年1-3月)



次期に考える「経営上の力点」の推移(2003年4-6月～2010年1-3月)



【特別調査】従業員数・労働時間および採用について

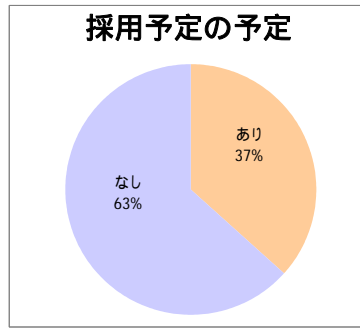
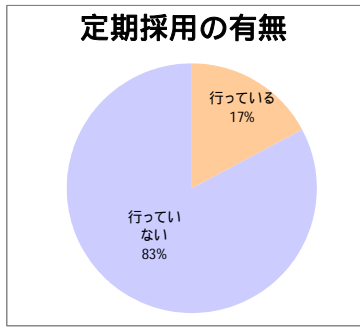
今回は特別調査として、県内中小企業の雇用状況の調査を行った。従業員数の増減については、前年同期と比較して、わずかながら「減少した」と回答する企業が多かったが約70%の企業で、正社員、パートアルバイトとも前年の同じ時期と比較して「変化なし」という結果となった（正社員：68%、パートアルバイト：74%）。人手の過不足感については、DI値は-15.7であり、不足・やや不足と回答する企業が多く、県内中小企業においては労働力が不足しているという結果となった。

来年度の採用予定について聞いたところ、採用予定なしと回答した企業は全体の63%（69社）となり、採用予定ありと回答した企業は全体の37%（40社）にとどまる結果となった。また、定期採用を行っている企業は17%（19社）、行っていない企業は83%（91社）という結果となった。

また、今回は中小企業の経営者がどのような人材を求めているかの調査を行った。中小企業の経営者が求める人材として、「即戦力（あり・なし）」、「人柄（素直・個性的）」、「学歴（大卒・高卒）」、「新卒中途の別（新卒・中途）」の4つの属性に「賃金（16万円・18万円・20万円）」を加えた合計5つの属性について、条件付きロジットモデルによるコンジョイント分析を行った。全産業において、県内中小企業の経営者は採用の基準として即戦力の影響度が1.20となり、即戦力のある人材を最も重視するという結果となった。次いで人柄の影響度が1.11と高い結果となり、素直な人柄も採用の基準に影響を与える結果となった。一方、大卒の影響度は0.48、新卒に対する影響度は0.86となり、学歴に関する項目の影響度は低い結果となった。業種別に見ると、建設業は全業種と同様、即戦力（1.68）および人柄（1.50）を重視するという結果となった。一方、学歴に関する項目は有意な結果が得られなかった。流通商業については全業種と同様の結果となり、即戦力、および人柄を重視するという結果となった。製造業については、新卒の影響度が1.47最も高く、採用の際は新卒者を最も重視するという結果となった。サービス業については、採用の際に特に重視する項目はなく、どの項目も同じ程度重視するという結果となった。

また、定期採用を行っている企業とそうでない企業の別で分析を行ったところ、定期採用を行っていない企業については全業種の結果と同様、即戦力や人柄を採用の際に重視するという結果となった。しかしながら、定期採用を行っている企業では、新卒や大卒といった学歴に関する項目を最も重視しており、定期的に採用を行っているかどうかで重視する項目に違いがあるということがわかった。

さらに、これらの結果について、賃金の影響度をもとに各属性の支払意志額を計算したところ、全業種については即戦力に対する支払意志額は62,441円となり、即戦力がある人は、ない人に対して最大約62,000円多く支払ってもよいという結果となった。同様に素直な人柄に対しては57,424円、大卒者に対しては24,975円、新卒者に対しては44,626円という結果となった。



中小企業の経営者が求める人材

